

# 佐久間彊 初代学長 略年譜

## ならびに著作目録抄

### 略 年 譜

- 昭和16年 東京帝国大学法学部法律学科卒業
- 昭和20年 法制局参事官（地方自治法の制定に参画）
- 昭和33年 自治大学校校長
- 昭和36年 自治省行政局長
- 昭和41年 消防庁長官
- 昭和44年 千葉経済学園理事長
- 昭和45年 千葉県私立大学短大協会会長
- 昭和45年 千葉経済高等学校校長
- 昭和47年 千葉県私学教育振興会理事長
- 昭和53年 千葉経済短期大学学長
- 昭和53年 文部省大学設置審議会委員
- 昭和54年 千葉県私立学校審議会会長
- 昭和54年 自治省消防審議会委員
- 昭和56年 全国私学振興会連合会会長
- 昭和57年 私立大学退職金財団理事
- 昭和59年 臨時教育審議会専門委員
- 昭和61年 自治省消防審議会会長
- 昭和63年 千葉経済大学学長
- 平成 元年 文部省大学審議会委員
- 平成 2年 千葉県私立中学高等学校協会会長
- 平成 2年 千葉県私学団体連合会会長

平成 4 年 日本私立短期大学協会会長  
平成 6 年 短期大学基準協会会長  
平成 17 年 千葉経済学園名誉理事長  
平成 19 年 7 月 26 日 逝去（享年 90 歳）

---

叙勲 勲二等旭日重光章（昭和 62 年 11 月 3 日）

叙位 正四位（平成 19 年 7 月 26 日）

## 著 作 目 録 抄

### 【著 書】

|                              |                        |       |
|------------------------------|------------------------|-------|
| 『英国の地方行政』                    | （単著）良書普及会              | 1954年 |
| 『地方自治制度』                     | （単著）学陽書房               | 1960年 |
| 『英国の地方行政』改訂版                 | （単著）良書普及会              | 1960年 |
| 『地方行政当面の諸問題について』             | （述書）全国都道府県議会<br>議長会事務局 | 1962年 |
| 『第43回通常国会提出<br>自治省関係法律案について』 | （述書）全国都道府県議会<br>議長会事務局 | 1963年 |
| 『地方自治制度』改訂版                  | （単著）学陽書房               | 1964年 |
| 『地方自治制度講義』                   | （単著）良書普及会              | 1966年 |
| 『私の自治体消防論』                   | （単著）全国加除法令出版           | 1969年 |
| 『地方自治制度』改訂新版                 | （単著）学陽書房               | 1975年 |
| 『地方自治講義：戦後三〇年の歩み』            | （単著）第一法規出版             | 1976年 |
| 『私学を考える』                     | （単著）全私学新聞運営委員会<br>・出版局 | 1982年 |
| 『地方自治講義：戦後三〇年の歩み』増補版         | （単著）第一法規出版             | 1984年 |

## 【論文等】

|                               |               |          |
|-------------------------------|---------------|----------|
| 「地方税審議会の構想」                   | 『自治研究』 24巻11号 | 1948年12月 |
| 「地方における行政機構の改革と行政整理」 千葉県の一例   | 『自治時報』 2巻 4号  | 1949年 4月 |
| 「シャウプ勧告と事務の配分」                | 『公務員』 5巻 1号   | 1950年 1月 |
| 「地方行政調査委員会の誕生」                | 『自治研究』 26巻 1号 | 1950年 1月 |
| 「地方自治をめぐる一つの問題」<br>ー市町村の規模の問題 | 『建設時報』 2巻 3号  | 1950年 3月 |
| 「行政実態調査について」                  | 『自治時報』 3巻 4号  | 1950年 4月 |
| 「北海道開発法」                      | 『建設時報』 2巻 7号  | 1950年 7月 |
| 「行政事務再配分に関する勧告」               | 『建設時報』 3巻 2号  | 1951年 3月 |
| 「地方出先機関の問題」                   | 『自治研究』 27巻 4号 | 1951年 4月 |
| 「英国における地方団体の機能と規模の問題」 ー 1 ー   | 『自治研究』 28巻 2号 | 1952年 2月 |
| 「英国における地方団体の機能と規模の問題」 ー 2 ー   | 『自治研究』 28巻 3号 | 1952年 3月 |
| 「英国における地方団体の機能と規模の問題」 ー 3 ー   | 『自治研究』 28巻 4号 | 1952年 4月 |
| 「地方公務員制度当面の問題」<br>ー諸法改正の問題点   | 『自治時報』 5巻 5号  | 1952年 5月 |
| 「地方公務員の職階制について」               | 『人事行政』 3巻 6号  | 1952年 6月 |
| 「英国における地方団体の機能と規模の問題」 ー 4 ー   | 『自治研究』 28巻 6号 | 1952年 6月 |
| 「町村職員恩給組合法解説」                 | 『自治公論』 19巻 6号 | 1952年 6月 |
| 「英国における地方団体の機能と規模の問題」 ー 5 ー   | 『自治研究』 28巻 7号 | 1952年 7月 |
| 「ある職務記述書」<br>ー随筆風な職階制への一提言    | 『人事行政』 3巻 8号  | 1952年 8月 |

|                             |               |          |
|-----------------------------|---------------|----------|
| 「英国における地方団体の機能と規模の問題」－ 6 －  | 『自治研究』 28巻11号 | 1952年10月 |
| 「英国における地方団体の機能と規模の問題」－ 7 －  | 『自治研究』 28巻13号 | 1952年12月 |
| 「英国における地方団体の機能と規模の問題」－ 8 －  | 『自治研究』 29巻 3号 | 1953年 3月 |
| 「英国における地方団体の機能と規模の問題」－ 9 完－ | 『自治研究』 29巻 4号 | 1953年 4月 |
| 「地方行政運営上の問題点」<br>－公職選挙法     | 『自治時報』 6巻 8号  | 1953年 8月 |
| 「選挙の人的無効」                   | 『自治研究』 29巻10号 | 1953年10月 |
| 「町村の規模と地方制度」－ 1 －           | 『自治研究』 30巻 5号 | 1954年 5月 |
| 「選挙法改正の氾濫」                  | 『選挙時報』 3巻 6号  | 1954年 6月 |
| 「町村の規模と地方制度」－ 2 －           | 『自治研究』 30巻 6号 | 1954年 6月 |
| 「第19国会における選挙法の改正」           | 『自治時報』 7巻 7号  | 1954年 7月 |
| 「英国の地方行政」(書評)               | 『自治研究』 31巻 1号 | 1954年 9月 |
| 「町村合併と部落」                   | 『自治研究』 31巻 1号 | 1955年 1月 |
| 「地方自治はこれでよいか」(座談会)          | 『自治時報』 8巻 2号  | 1955年 1月 |
| 「地方制度調査会の審議経過」              | 『自治時報』 8巻 5号  | 1955年 4月 |
| 「英国の地方公営企業」                 | 『市政』 4巻10号    | 1955年10月 |
| 「地方制度調査会と地方財政問題」            | 『地方財務』 通号21   | 1956年 1月 |
| 「地方自治の変遷を語る」                | 『自治時報』 9巻 1号  | 1956年 1月 |
| 「内政省問題の経過」                  | 『自治時報』 9巻 7号  | 1956年 7月 |
| 「内政省案をめぐる」                  | 『自治研修』 通号 9   | 1956年10月 |
| 「琉球の自治行政を語る」(座談会)           | 『自治時報』 10巻 1号 | 1957年 1月 |
| 「住民組織の問題」－ 1 －              | 『自治研究』 33巻 7号 | 1957年 7月 |

|                          |               |          |
|--------------------------|---------------|----------|
| 「地方制度調査会と府県制度の改革論」       | 『自治時報』 10巻 9号 | 1957年 7月 |
| 「府県制度の改革について」            | 『時の法令』 通号261  | 1957年11月 |
| 「第28国会と地方自治」             | 『市政』 7巻 4号    | 1958年 4月 |
| 「地方自治の近代化ということ」          | 『市政』 7巻12号    | 1958年12月 |
| 「府県制度論議私感」               | 『自治研究』 35巻 1号 | 1959年 1月 |
| 「英国の地方財務制度」 一上ー          | 『地方自治』 通号140  | 1959年 7月 |
| 「英国の地方財務制度」 一下ー          | 『地方自治』 通号141  | 1959年 9月 |
| 「英国の地方財務制度」 一下ー          | 『地方自治』 通号142  | 1959年10月 |
| 「行政研修の問題点」<br>ー管理者研修について | 『自治研究』 36巻 2号 | 1960年 2月 |
| 「米国大統領選挙を見て」             | 『選挙時報』 10巻 1号 | 1961年 1月 |
| 「E R O P Aの会議について」       | 『地方自治』 通号161  | 1961年 4月 |
| 「広域行政と地方自治」              | 『自治研究』 37巻 9号 | 1961年 9月 |
| 「E R O P A東京会議に出席して」     | 『地方自治』 通号169  | 1962年 1月 |
| 「首都はどうあるべきか」(座談会)        | 『ジュリスト』 通号264 | 1962年12月 |
| 「地方自治への抵抗」               | 『自治研究』 39巻 7号 | 1963年 7月 |
| 「地方自治法改正の指向するもの」         | 『地方自治』 通号191  | 1963年10月 |
| 「広域行政のあり方ー首都を中心に」        | 『東商』 通号202    | 1964年 4月 |
| 「I L O 87号条約と地方公務員法」     | 『地方自治』 通号201  | 1964年 8月 |
| 「自治権の侵害ということ」 ー 1 ー      | 『自治研究』 40巻10号 | 1964年10月 |
| 「自治権の侵害ということ」 ー 2 ー      | 『自治研究』 40巻13号 | 1964年12月 |
| 「委員会可決、本会議継続審査」          | 『共済新報』 6巻 1号  | 1965年 1月 |
| 「府県合併論の推移」               | 『地方自治』 通号206  | 1965年 1月 |
| 「地方議会と世論」                | 『地方自治』 通号213  | 1965年 8月 |
| 「地方議会の自主解散制」             | 『自治研究』 41巻 8号 | 1965年 8月 |

|   |                  |          |
|---|------------------|----------|
| 「地方自治当面の課題」<br>—本年の地方行政の動向をふりかえって   | 『地方自治』 通号217     | 1965年12月 |
| 「住民意識と地方自治」   | 『自治研究』 42巻12号    | 1966年12月 |
| 「ロンドン行政改革と東京都制」   | 『自治研究』 43巻 8号    | 1967年 8月 |
| 「高速道路の救急体制」   | 『高速道路と自動車』12巻 4号 | 1969年 4月 |
| 「都道府県と市町村」<br>—国との関係における（地方自治—その<br>理念と今日の課題（特集））                         | 『ジュリスト』 通号477    | 1971年 4月 |
| 「70年代の都市行政を思う」<br>（地方自治論文集（特集）—1—）  | 『自治研究』 47巻12号    | 1971年12月 |
| 「町村合併の回顧」   | 『地方自治』 通号293     | 1972年 4月 |
| 「審議会」（審議会（特集））（座談会）   | 『ジュリスト』 通号510    | 1972年 7月 |
| 「住民参加論について」   | 『自治研究』 52巻 3号    | 1976年 3月 |
| 「短期大学と制度改革」<br>（＜特集＞短期大学）   | 『大学と学生』 通号312    | 1991年10月 |
| 「新設置基準と短期大学の対応」<br>（大学短大の新設置基準の大綱化と自<br>己点検・評価のあり方）—（大学・短<br>大・大学院改革への対応） | 『季刊教育法』 通号89     | 1992年 8月 |
| 「今後の短大の課題」<br>（＜特集＞短期大学）  | 『大学と学生』 通号342    | 1994年 2月 |
| 「大学審議会の会議に参加して」<br>（特集／短期大学いまと未来）   | 『短期大学教育』 通号52    | 1996年 4月 |
| 座談会「日米短期大学教育交流セミナーに<br>参加して」（特集／短期大学いまと未来）                                | 『短期大学教育』 通号52    | 1996年 4月 |
| 「短期大学の課題と進路」<br>（＜特集＞短期高等教育の現状と改革<br>の方向：短期大学編）                           | 『大学と学生』 通号383    | 1997年 3月 |
| 「今後の私立短期大学について」   | 『短期大学教育』 通号53    | 1997年 4月 |

- |   |              |          |
|---|--------------|----------|
| 「日本国憲法制定前後の回想<br>：内閣法制局の一参事官として」          | 『千葉経済論叢』通号17 | 1998年 2月 |
| 「専門学校卒業者の大学編入学問題を振り<br>返って」－今後の短大のあり方を考える | 『短期大学教育』通号54 | 1998年 4月 |
| 「短期大学の緊急課題」                               | 『短期大学教育』通号55 | 1999年 4月 |
| 「経営学科開設記念号に寄せる」                           | 『千葉経済論叢』通号20 | 1999年 7月 |
| 「短期大学の将来像を求めて」                            | 『短期大学教育』通号56 | 2000年 4月 |
| (特集 短期大学50年新世紀へ向けて)                       |              |          |